

持続可能な航空燃料（S A F）の利用促進並びに原料となる 廃棄物及び廃食用油の活用について

国際民間航空機関（I C A O）が航空会社に対し 2024 年以降、2019 年比で二酸化炭素排出量を 85%以下へ抑制することを義務化するなど、航空分野における脱炭素の取組は急務となっている。国においても、2030 年時点の本邦エアラインによる燃料使用量の 10%を S A F に置き換えるという目標を掲げている。

航空分野において脱炭素の切り札と言われている S A F であるが、S A F の販売価格は、既存燃料と比較して高く、とりわけ国産 S A F が海外産 S A F と比較して高価なことが、国産 S A F の供給と利用を阻害する要因となっており、脱炭素化のみならず、国際競争力や市場発展の観点からも重要な課題である。

そのため国は、S A F の導入拡大に向けて、より一層支援を強化する必要がある。

また、持続可能な航空燃料（S A F）の導入促進に向けた官民協議会の資料によると、廃棄物は S A F 製造のポテンシャルが高いことが示されているものの、国内における廃棄物からの商用生産には技術面や資金面での課題がある。

さらに、全国油脂事業協同組合連合会の資料によると、事業用の廃食用油はほとんどが回収され再生利用されているのに対して、家庭用の廃食用油はわずか 4 %程度の回収にとどまっていることから、家庭からの廃食用油の回収を拡大し、S A F の原料として活用することが求められる。

そのため国は、早急に、廃棄物及び廃食用油を原料とする S A F の製造に係る方向性を示すとともに、自治体の実情を踏まえた廃食用油の回収に係る国の積極的な支援が必要である。

については、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 航空分野において、S A F の利用が進むよう、供給事業者に対して、既存燃料と S A F との価格差に係る財政補填を行うこと。
- 2 S A F の原料として、廃棄物及び廃食用油をどの程度活用しているのか、目標や取組の方向性を明確に示すこと。
- 3 家庭からの廃食用油は多くが廃棄されていることから、住民に S

A F の原料として有用な資源であることを周知の上、回収促進につながる施策を推進すること。

- 4 廃棄物及び廃食用油を S A F 原料として活用するために必要な技術的課題の解決並びに安定的なサプライチェーンの構築等に取り組む自治体及び民間事業者等に対して、必要な財政・技術開発等の支援を行うこと。

令和 年 月 日

経済産業大臣	赤澤 亮正	様
資源エネルギー庁長官	村瀬 佳史	様
国土交通大臣	金子 恭之	様
農林水産大臣	鈴木 憲和	様
環境大臣	石原 宏高	様

九都県市首脳会議

座 長	横 浜 市 長	山 中 竹 春
	埼 玉 県 知 事	大 野 元 裕
	千 葉 県 知 事	熊 谷 俊 人
	東 京 都 知 事	小 池 百 合 子
	神 奈 川 県 知 事	黒 岩 祐 治
	川 崎 市 長	福 田 紀 彦
	千 葉 市 長	神 谷 俊 一
	さいたま市長	清 水 勇 人
	相 模 原 市 長	本 村 賢 太 郎

持続可能な航空燃料（S A F）の利用促進並びに 原料となる廃棄物及び廃食用油の活用について



東京都

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

S A Fの利用促進並びに原料となる廃棄物及び廃食用油の活用について

現状・背景

- 航空分野におけるC O₂排出抑制は世界的な課題であり、S A Fはその切り札
- 国内でもS A Fの導入目標(2030年時点で使用量の10%)を掲げている

課題

- S A Fの供給量は少なく高価なため、国内の導入は限定的
- 原料となる廃棄物や廃食用油の活用が十分に進んでいない

S A Fの利用や廃棄物・廃食用油の活用促進には、国の支援が必要

＜＜要望事項＞＞

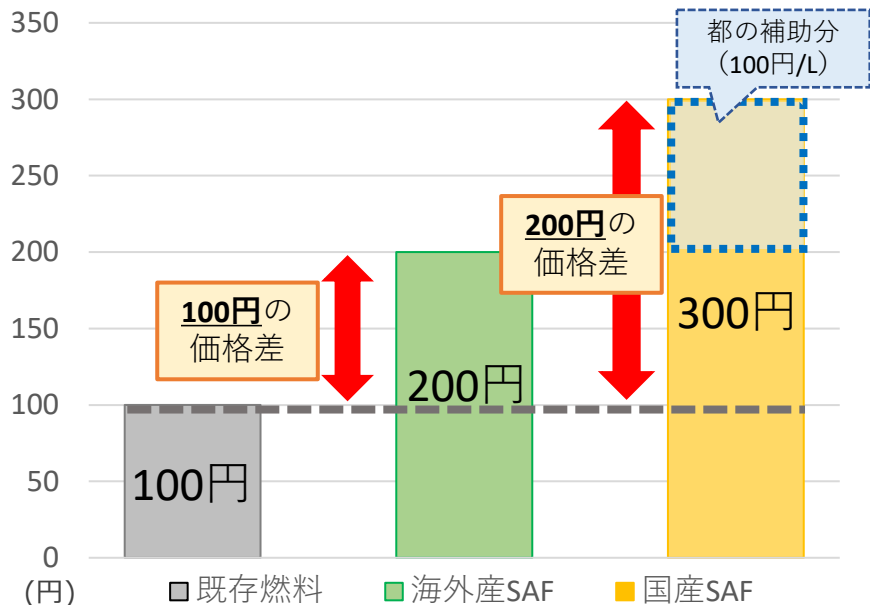
- ① 既存燃料とS A Fとの価格差に係る財政補填
- ② S A F原料としての廃棄物・廃食用油の活用の方向性の明示
- ③ 廃食用油の回収促進につながる施策の推進
- ④ 廃棄物・廃食用油の活用を目指す自治体や民間事業者の取組の支援

要望①

既存燃料とSAFとの価格差に係る財政補填

- ✓ **SAFの販売価格が既存燃料と比べ高く、とりわけ海外産と比較して国産SAFが高価**なことが、SAFの供給と利用を阻害
- ✓ **都は価格差支援を行っているが、SAFの導入拡大に向けて、より一層支援を強化**することが必要

■ 既存燃料とSAFの価格差イメージ



日本経済新聞 (2025年6月9日) より作成

■ 海外政府等のSAF価格差等支援策

主体	空港	概要
ベルギー	ブリュッセル空港	政府が価格差の最大80%を補填
スウェーデン	国営会社Swedaiva管轄空港	国営企業が価格差の最大50%を補填
シンガポール	チャンギ国際空港等	政府がSAFを購入して、航空会社に提供
台湾	桃園国際空港等	国営企業がSAFを購入して、航空会社に提供

持続可能な燃料 (SAF) の導入促進に向けた官民協議会 (2025年6月25日)
中央通社記事 (2025年4月24日) より作成

👉 **SAFの利用が促進**されるよう、**供給事業者に対する既存燃料との価格差に係る財政補填を要望**

要望②

S A F 原料としての廃棄物・廃食用油の活用の方向性の明示

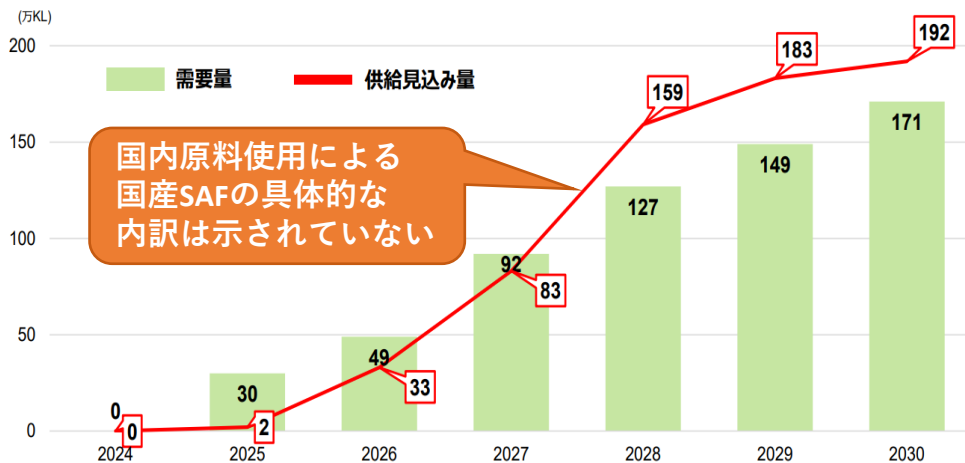
- ✓ 国の使用目標に向け、廃食用油を原料とする**安定的な国産SAFの製造・供給が開始**。
今後さらに**廃食用油やエタノールを原料としたSAF製造所が建設予定**
- ✓ 原料は海外調達が見込まれ、**国内原料使用の具体的な目標や取組を国は示していない**

■国内S A F 製造プラントの建設計画



持続可能な航空燃料の導入促進に向けた官民協議会（第6回）及び各社HPより作成

■2030年までのSAFの需要量・供給量の見通し



持続可能な航空燃料の導入促進に向けた官民協議会（第3回）より作成



エネルギーセキュリティやCO₂削減の観点から、国内原料の廃棄物や廃食用油の活用は重要、その方向性の明示を要望

- ✓ 廃食用油からS A Fが製造されることは、一般の方に十分に知られておらず、**家庭からの油の多くは廃棄**されている

■ 都における取組

家庭からの油回収促進に向けた**世界陸上を契機とした回収キャンペーン**を展開

- ① 北口榛花選手の協力を得て、**世界陸上の発信力**により、S A Fの認知度向上
- ② 都庁舎や区市町村に**約80か所の回収所**を設置
- ③ 回収に便利なグッズ「江戸前じょうご」を回収所などで配布



① ホームページバナー



② 都庁舎回収所（第一本庁舎2階）



③ 「江戸前じょうご」



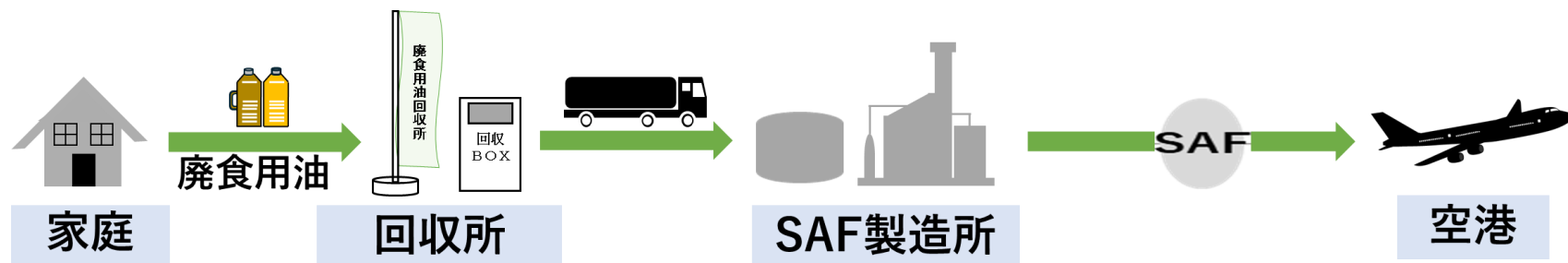
③ 「江戸前じょうご」の使用イメージ

✎ 廃食用油が有用な資源であることを広く知ってもらうよう、**家庭からの回収促進**につながる**施策の推進**を要望

要望④ 廃棄物及び廃食用油の活用に取り組む自治体や民間事業者への支援

- ✓ 廃食用油をS A F原料としていく**サプライチェーン構築**に取り組む自治体や民間事業者への支援が必要
- ✓ 廃棄物からS A Fの原料となる**エタノール製造**について、国は実証等をしているが、いまだ**商用化の目途はたっていない**

■ 廃食用油の活用に向けたサプライチェーンのイメージ



■ 廃棄物の活用に向けた国や都の取組 (環境省の実証事業)



○積水化学工業(株)等の実証プラント
場 所：岩手県久慈市
処理能力：一般廃棄物 約20t/日
製 造 量：エタノール 1～2 kL/日

(都における事業採算性の検証支援)

都内廃棄物からのS A F原料の製造に取り組む事業者に対し、**プラント建設に向けた事業採算性の検証等を支援**

👉 **廃棄物や廃食用油をS A F原料として活用する先進的な取組について、財政的・技術的支援を要望**